

第12期 計算書類

（ 自 2014年4月1日
至 2015年3月31日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目21番7号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 池村 康男

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,080,550)	流動負債	(16,437,575)
現金及び預金	198,655	買掛金	29,903
売掛金	212,813	短期借入金	15,800,000
貯蔵品	1,805	未払金	237,340
前払費用	114,532	未払法人税等	2,020
未収収益	252	未払消費税等	59,910
預け金	346,194	未払費用	298,799
未収入金	124,358	前受金	347
繰延税金資産	76,363	預り金	4,631
仮払金	331	前受収益	1,533
立替金	5,243	仮受金	5
		役員賞与引当金	3,084
固定資産	(19,688,434)	固定負債	(1,324,187)
有形固定資産	(17,527,208)	長期未払金	21,421
建物	7,158,101	長期預り金	831,682
構築物	1,332,689	資産除去債務	374,369
工具器具備品	9,861	繰延税金負債	96,714
土地	9,025,854		
建設仮勘定	702	負債合計	17,761,763
無形固定資産	(690,252)	(純資産の部)	
借地権	670,557	株主資本	(3,006,892)
ソフトウェア	19,336	資本金	(1,020,000)
特許権	358	資本剰余金	(1,070,000)
投資その他の資産	(1,470,973)	資本準備金	1,000,000
投資有価証券	10,289	その他資本剰余金	70,000
関係会社株式	756,876	利益剰余金	(916,892)
長期貸付金	12,500	利益準備金	5,000
関係会社貸付金	41,521	その他利益剰余金	(911,892)
差入保証金	553,243	繰越利益剰余金	911,892
長期前払費用	96,543	評価・換算差額等	(329)
		その他有価証券評価差額金	329
		純資産合計	3,007,221
資産合計	20,768,984	負債・純資産合計	20,768,984

損益計算書

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,840,767
売上原価		2,227,536
売上総利益		2,613,231
販売費及び一般管理費		2,205,405
営業利益		407,826
営業外収益		
受取利息	612	
雑収入	12,076	12,688
営業外費用		
支払利息	199,977	
シンジケートローン等支払手数料	4,761	204,739
経常利益		215,776
特別損失		
固定資産除却損	3,017	
シンジケートローン等解約違約金	244,823	247,840
税引前当期純損失		32,064
法人税、住民税及び事業税	4,038	
法人税等調整額	△ 59,342	△ 55,303
当期純利益		23,239

株主資本等変動計算書

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2014年4月1日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	888,652	893,652	2,983,652
事業年度中の変動額								
当期純利益						23,239	23,239	23,239
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						23,239	23,239	23,239
2015年3月31日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	911,892	916,892	3,006,892

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2014年4月1日残高	169	169	2,983,822
事業年度中の変動額			
当期純利益			23,239
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	159	159	159
事業年度中の変動額合計	159	159	23,398
2015年3月31日残高	329	329	3,007,221

個別注記表

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)・定額法を採用しております。

その他・・・・・・・・定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

特許権については法人税法に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用・・・・・・・・均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)

当社グループの資金効率化を目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」346,194千円及び「短期借入金」15,800,000千円が含まれております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 10,289 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産 2,053,723 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 348,808 千円

短期金銭債務 15,803,633 千円

4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて 20 年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り 1.220~2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 250,679 千円

有形固定資産の取得に伴う増加額 118,402 千円

時の経過による調整額 5,287 千円

期末残高 374,369 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高 48,252 千円

販売費及び一般管理費 15,420 千円

営業取引以外の取引高 188,559 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400 株	-	-	2,400 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
未払事業所税	1,712 千円
未払賞与	68,475 千円
未払費用 (不動産取得税)	11,143 千円
繰延税金資産 小計	81,330 千円
繰延税金負債	
未払事業税還付	△4,967 千円
繰延税金負債 小計	△4,967 千円
繰延税金資産 純額	76,363 千円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
借地権償却超過額	13,067 千円
長期未払金	6,854 千円
資産除去債務	119,798 千円
子会社株式 (寄付修正)	36 千円
繰越欠損金	1,252 千円
繰延税金資産 小計	141,009 千円
評価性引当金	△133,026 千円
繰延税金資産 合計	7,983 千円
繰延税金負債	
除去資産	△104,521 千円
その他有価証券評価差額金	△177 千円
繰延税金負債 合計	△104,698 千円
繰延税金負債 純額	△96,714 千円

「所得税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布され、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、2015年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、前事業年度の35%から回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33%、2016年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更されております。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達については親会社借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務による買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	198,655	198,655	-
(2) 売掛金	212,813	212,813	-
(3) 預け金	346,194	346,194	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,289	10,289	-
(5) 長期貸付金	12,500	12,325	△174
(6) 関係会社貸付金	41,521	41,521	-
(7) 差入保証金	553,243	466,390	△86,853
資産 計	1,375,216	1,288,188	△87,027
(8) 短期借入金	15,800,000	15,800,000	-
(9) 未払金	237,340	237,340	-
(10) 未払費用	298,799	298,799	-
(11) 長期預り金	831,682	714,883	△116,799
負債 計	17,167,822	17,051,023	△116,799

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 預け金 (8) 短期借入金
 預託先は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）であり、短期的且つ常時引出可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 債券の時価については、市場価格によっております。
- (5) 長期貸付金
 長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 関係会社貸付金
 関係会社貸付金の時価の算定は、将来キャッシュフローを見積もったところ、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 差入保証金
 差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) 未払金 (10) 未払費用
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (11) 長期預り金
 長期預り金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを返済期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 756,876 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の遊技場店舗（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
17,516,644	16,405,811

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ダイナムジャパンホールディングス	(100%)	親会社	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 160	預け金	346,194
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	6,600,000 -	短期借入金	15,800,000
				188,398	未払費用	2,222	
				経営指導料	15,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。

(注2) 資金の借入取引及び返済取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引です。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ダイナム	なし	固定資産の貸付	店舗等の貸付(注1)	2,764,360	売掛金	5,951
				敷金の預り(注1)	188,277	長期預り金	793,267
			業務受託	業務受託料(注2)	1,765,775	売掛金	186,290

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 業務受託料については、立地開発関連・資産管理関連・人事関連・経理関連・広告関連・遊技台関連その他事業も含んでおり、取引金額は一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております(長期預り金を除く)。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|----------------|-------------|------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 1,253,008 円 | 99 銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 9,682 円 | 97 銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。